

震災後における家庭の実態とコミュニティの形成

調査研究報告書

2009 年 3 月



(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
共生社会づくり政策研究群

研究体制

研究統括	野々山 久 也	共生社会づくり政策研究群研究統括 甲南大学文学部教授
上級研究員	立 木 茂 雄	人と防災未来センター上級研究員 同志社大学社会学部教授
担当研究員（執筆者）	越 智 祐 子	共生社会づくり政策研究群研究員

第 1 章	はじめに	- 1 -
第 1 節	研究の目的	- 1 -
第 2 節	研究の枠組みと提言	- 1 -
第 2 章	被災地の社会地図	- 3 -
第 1 節	調査概要	- 3 -
1.	目的	- 3 -
2.	方法	- 3 -
第 2 節	結果	- 3 -
第 3 章	災害復興公営住宅調査	- 6 -
第 1 節	調査概要	- 6 -
1.	目的	- 6 -
2.	方法	- 6 -
第 2 節	主な結果	- 7 -
1.	回答者の属性	- 7 -
2.	近隣住民とのつきあいのありよう	- 8 -
3.	近隣商店とのつきあいのありよう	- 9 -
4.	近居家族とのつきあいのありよう	- 10 -
5.	緊急時等の頼る先	- 14 -
6.	「よそいき」のコミュニティ	- 15 -
第 4 章	震災後の関心縁調査	- 18 -
第 1 節	調査概要	- 18 -
1.	目的	- 18 -
2.	方法	- 18 -
第 2 節	結果	- 19 -
1.	震災がきっかけ	- 19 -
2.	通時的な互酬性のきざし	- 20 -
第 5 章	おわりに	- 24 -
文献		- 25 -
◆資料		- 26 -

第1章 はじめに

第1節 研究の目的

阪神・淡路大震災の被災地である阪神間の都市部においては、特に災害復興公営住宅などの集合住宅群で入居者の高齢化が進み、自治機能や共助の仕組みが維持できない、いわば大都市の「限界集落」ともいえる状況になっている地域が存在するといわれる。確かに、兵庫県営の災害復興公営住宅に関しては、2008年12月現在で高齢化率が50%を超える団地は、86団地（URの借り上げを含む）中約半数の44団地にのぼる。これは、社会的にきわめて脆弱な状態であると言えよう。災害復興公営住宅の高齢化率の高さに注目し、「コミュニティ」を団地内の住民同士の近所づきあいや自治活動に代表させて考えるなら、確かに危機的な状況であるようにも思える。しかしその一方で、LSA等をはじめとする高齢者の見守りや、ボランティアによるコミュニティ支援、近居の家族による支援なども不断におこなわれてきた。被災地はいま、いったいどのような状況にあるのだろうか。

そこで本研究は、阪神間の都市部における高齢者世帯等を中心とした家族について、家族による支援および、地域コミュニティとの関わりについてその実態を把握することを目的とし、調査をおこなった。

この目的を達成するため、本研究は、①2003年に公表された「災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告書」（兵庫県 2003）との比較目的で、調査項目を可能な限り踏襲する。②「コミュニティ」を「地域性」と「共同性」としてとらえ、地縁・血縁・関心縁の各観点から考察する。

従来「コミュニティ」というとき、「自治会」といった、地縁にもとづく住民同士のつながり、すなわち住民の自治組織に代表させて、その役割やありかたについて議論されることが多かった。ここでは、従来の自治組織に加えて、同じ地域に存在する事業所について、地域社会の担い手となりうるとして考察する。具体的には、近隣の商店や福祉事業所等と、災害復興公営住宅団地入居者とのつきあいのありようについて実態を把握する。さらに、同居してはいないが近くに住んでいる家族、親族（以下、近居家族）についても考察する。近居家族をとりあげるのは、ひとつには近居家族も、地域コミュニティの一員とみなしうる。また、同一世帯だけを家族としてとらえていては、現代家族の実態を把握することは困難であるという理由による。あわせて、阪神・淡路大震災を契機として活動が興隆したとされるボランティア活動についても検討する。具体的には、一定の地域内部における、共通の関心に基づくつながり（関心縁）の一例として、兵庫県における多胎育児支援のネットワーク過程をとりあげる。

第2節 研究の枠組みと提言

本研究では、3つの調査結果から被災地の家族とコミュニティの実態を把握しようと努めた。すなわち、被災地の概況を知るため、国勢調査結果を用いて社会地図を作成した。ついで、地縁・血縁コミュニティについて知るため、災害復興構成住宅入居者を対象として質問紙調査をおこなった。最後に、震災後の関心縁のありようとネットワークの形成過程を知るため、多胎育児支援グループの代表者等へインタビュー調査をおこなった。

以上の調査を通じて明らかとなった実態および、そこから導かれる政策的提言は、図 1 に示すとおりである。

調査結果によれば、高齢化と世帯の小規模化は、広く被災地全体で共有すべき課題である。リスクの高い地域や個別の団地に対する、特別の支援の必要性を否定するものではないが、一般的に広く適用できる支援策が必要である。

この意味において、単身世帯イコール孤独であると一律に考えることは早計であるといえる。今回の調査結果からも、回答者の半数程度は、片道 30 分程度で行き来できるところに家族や親族が住んでいる。ただし、そのつきあいの内容は具体的・実地的な支援というよりはむしろ、一緒に食事をする等の交流であることには注意が必要である。

一般的に広く適用できる支援策には、「ついでの関係」の創出が有効であると考えられる。たとえば、災害復興公営住宅の近隣にはあまり商店は立地していないが、あいさつや世間話を積極的に交わすことを通じたさりげない見守りや、新たな近隣関係の構築を模索すること、LSA との連携等を条件として家賃補助等をおこない、個人商店等に出店を依頼する。コミュニティプラザで定期的に催される茶話会や体操教室といった「よそいきのコミュニティ」に加えて、近隣の事業所をコミュニティ支援の関係者として活用することは可能である。実際に、高齢者の見守りに限定すれば、協力制度を設けている自治体は少なくない。

以上のような間接的な支援を中心としつつ、場所や活動にかかる費用を補助するといった、直接的なコミュニティ支援をおこなう際には、自治活動の運営技法の習得支援をもあわせておこなう必要があると考えられる。

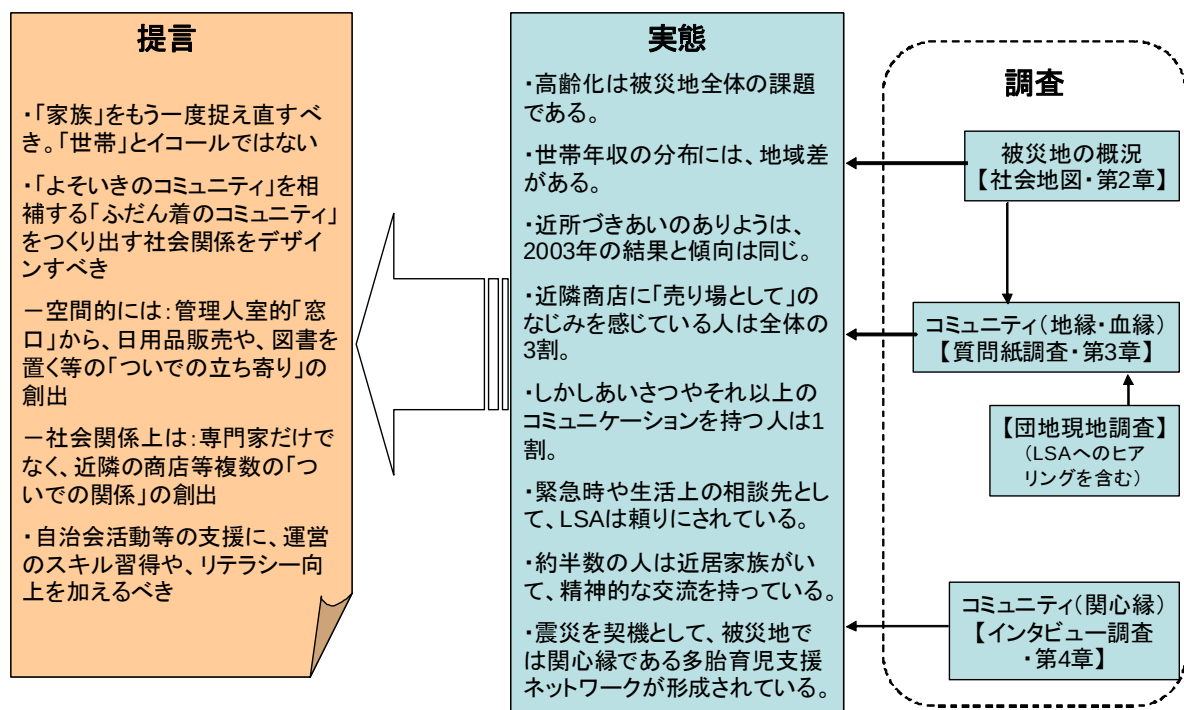


図 1 研究の枠組みと提言

2 章以降では、提言に至った具体的な調査結果を報告する。

第2章 被災地の社会地図

第1節 調査概要

1. 目的

阪神・淡路大震災の被災地のうち、淡路島北部と大都市部である瀬戸内沿岸部について、調査地の人口構成や世帯年収の分布等の社会経済的概況を把握する。

2. 方法

2005年の国勢調査の小地域統計および、2003年の「土地・住宅統計」の結果を用いて、町丁目を一単位（ケース）として、淡路島北部と瀬戸内沿岸部（具体的には明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・尼崎市および、淡路市）の地域分析をおこなった。手続きは、次のとおりであり、以下の手法は、石崎（2005）を参考にしている。①2005年の国勢調査から、調査目的にしたがって世帯規模・世帯数・世帯の種類・住宅の種類・人口構成等の変数を抽出し、ケース間で比較可能なように比率を算出した。②2005年の国勢調査小地域統計内の変数「住宅の所有別世帯数」および、2003年の「土地・住宅統計」の結果を用いて年収別世帯数の推計をおこなった。③得られた変数を使って因子分析をおこなった。④因子分析の結果から抽出された因子の因子得点を用いて、社会地図を作成した。

第2節 結果

主因子法・バリマックス回転による因子分析をおこなった。スクリー基準により、因子数を5と決定した最終結果を、表1に示す。

因子1は、世帯年収に関する因子である。世帯規模と年収が大きく、持ち家に住む世帯の負荷量が大きくなっている。この因子は、経済的な安定の程度に関わる因子と考えられる。因子2は、子どものいる世帯の負荷量が高く、夫婦と子どもからなる世帯の負荷量も高い。非農漁業世帯でもあることから、都市部の子育て期核家族世帯に関する因子であると考えられる。子育てという課題をとおして、地域社会との結びつきを得る機会も多いと考えられる。因子3は、高齢夫婦のみ世帯に関する因子である。因子4は、農林漁業等に従事していて、高齢者のいる世帯に関する因子である。世帯規模が大きいことから、夫婦のみ世帯ではなく子育てを終えた後の、元三世帯同居世帯の多さ等が想定される。非都市部を表す因子でもある。因子5は、中堅所得層についての因子である。

以上の結果から、ここでは社会的な脆弱性に関する要素として、特に因子1と因子2の因子得点に注目する。これらの得点の低いということは、それぞれ次のような意味を持つ。因子1については世帯規模が小さく、経済的に安定しない世帯の集住であり、因子2については、高齢単身者世帯の集住である。もとよりこれらは、それだけでもって社会的に脆弱な状態であると結論することはできない。しかし、経済的不安定さからアクセスできる社会資源の質や量に限界があったり、同居家族から得られるインフォーマルな関係が希薄であったりすることが容易に推測できる。そこで、ここではこの2つの因子得点を使って、震災後の被災地の社会的脆弱性について考察する。

まずこの2つの因子についてそれぞれの分布を確認する。地理情報システム（GIS）を

用いて、各町丁目に因子得点の値をもたせ、グラデーション表示した結果は、図 2 および図 3 に示すとおりである。

表 1 災地の社会経済的状況に関する因子分析結果

項目	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	共通性
<因子1:高所得世帯>						
世帯年収1000～1500万円(率)	0.909	0.243	0.109	-0.003	-0.026	0.899
世帯年収700～1000万円(率)	0.879	0.286	0.148	-0.007	0.076	0.881
世帯年収200～300万円(率)	-0.858	-0.144	0.101	0.040	0.309	0.864
世帯年収200万円未満(率)	-0.856	-0.271	-0.077	-0.009	-0.173	0.842
世帯年収1500万円以上(率)	0.789	0.184	0.101	0.085	-0.044	0.675
持ち家率	0.717	0.238	0.317	0.243	0.309	0.826
世帯年収500～700万円(率)	0.712	0.265	0.178	0.100	0.498	0.867
公営・都市機構住宅率	-0.597	0.094	0.312	0.055	-0.501	0.716
<因子2:子育て期核家族世帯>						
18歳未満親族世帯率	0.210	0.932	-0.019	0.043	0.032	0.916
15歳未満人口率	0.009	0.881	-0.091	-0.091	0.058	0.796
6歳未満親族世帯率	0.045	0.832	-0.090	-0.039	0.048	0.706
夫婦と子供世帯率	0.406	0.796	0.180	-0.224	0.050	0.883
世帯4人比率	0.398	0.779	0.091	-0.005	0.028	0.774
非就業者世帯率	-0.510	-0.629	0.102	-0.051	-0.140	0.688
世帯1人比率	-0.433	-0.604	-0.537	-0.150	-0.170	0.893
非農漁業世帯率	0.409	0.585	-0.041	-0.440	0.076	0.710
世帯3人比率	0.344	0.572	0.353	-0.116	0.096	0.593
<因子3:高齢夫婦のみ世帯>						
世帯2人比率	0.032	-0.080	0.872	-0.075	0.153	0.796
夫婦のみ世帯率	0.220	0.012	0.814	-0.093	0.186	0.755
民営借家率	-0.326	-0.373	-0.574	-0.298	0.239	0.720
<因子4:非都市部高齢世帯>						
農漁業・非農漁業混合世帯率	0.130	-0.007	-0.154	0.819	0.060	0.716
農林漁業世帯率	0.074	-0.029	-0.063	0.773	0.108	0.620
65歳以上親族世帯率	-0.007	-0.344	0.529	0.667	0.040	0.845
15～64歳人口率	0.227	0.085	-0.536	-0.547	-0.048	0.647
75歳以上人口率	-0.130	-0.421	0.351	0.531	-0.041	0.601
世帯5人比率	0.381	0.436	-0.004	0.494	0.002	0.579
<因子5:中程度所得世帯>						
世帯年収300～400万円(率)	-0.124	0.069	0.187	0.000	0.884	0.836
世帯年収400～500万円(率)	0.225	0.195	0.151	0.222	0.813	0.822
初期の固有値	10.369	4.362	2.614	2.139	1.983	
回転後の累積寄与率(%)	23.67	45.43	57.22	68.16	76.66	

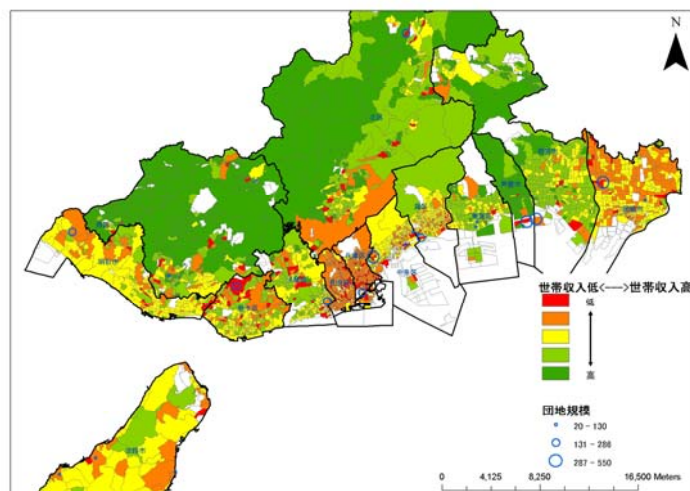


図 2 経済的安定の分布

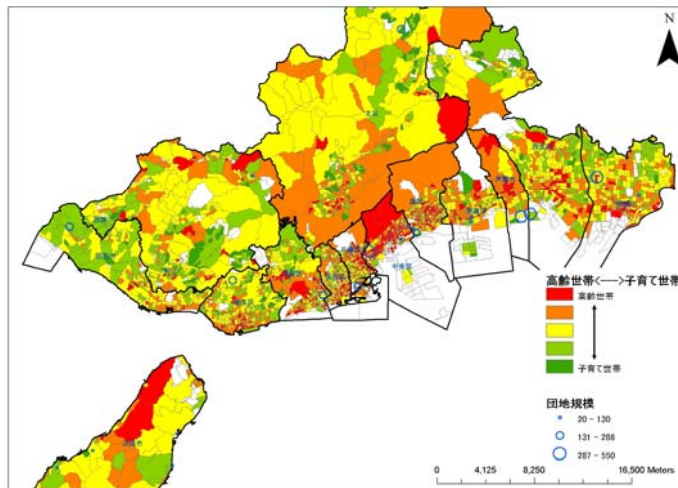


図 3 単身高齢世帯の分布

経済的な安定については、緑色から赤色への変化は、世帯年収の高低を表現している。地域間で格差があることがみてとれる。これに比べて、単身高齢世帯の分布については、緑色から赤色への変化は、子育て核家族世帯の分布の高低、言い換えると赤ければ赤いほど、高齢単身世帯の分布が多くなることを表現している。この要素については、あまり極端な差はないといえる。つまり、高齢化と世帯の小規模化は、被災地共通の課題であるといえる。

さらにより現実的には、経済的に不安定で、世帯規模の小さな高齢世帯の集住が、より脆弱性に関連が強いと考えられる。ここでは、因子 1 と因子 2 の因子得点をかけあわせることで、新たな変数を作成した。新たな変数を用いて描画した社会地図を、図 4 に示す。

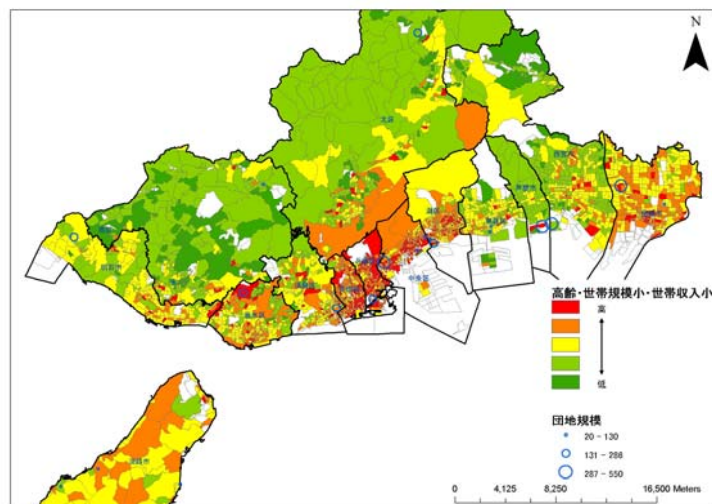


図 4 高齢かつ経済的に不安定

災害復興公営住宅の分布をこの地図に重ねてみると、必ずしも同じような特徴をもつ地域に偏在しているわけではなく、さまざまな地域に立地していることがわかる。本調査研究では、この結果を質問紙調査の調査対象団地選定に利用する。

第3章 災害復興公営住宅調査

第1節 調査概要

1. 目的

災害復興公営住宅居住者について、近居家族（本調査では、交通手段を問わず片道 30 分以内とした）や近隣の商店等の事業所、公的な支援者を含めた、広い意味での「地域コミュニティ」との関係の実態を把握する。

2. 方法

1-1. 対象

対象者は、兵庫県営の災害復興公営住宅（UR 借り上げ住宅を含む）居住世帯員で、調査時点の年齢が 40 歳以上の人とした。40 歳以上の人を対象としたのは、次の理由による。ひとつには、阪神・淡路大震災発生当時（1995 年）にすでに成人しており、自分が育った家族（定位家族）を離れて、自立していた可能性のある世代であること、ふたつには、介護保険の被保険者となる年齢であること、の 2 点である。災害復興公営住宅居住者の年齢層は高齢者層に偏っていることから、「災害復興公営住宅のコミュニティの課題」はしばしば、高齢社会の課題として扱われる。ここでは、介護保険事業者との関係を視野に入れつつ、もう少し幅広く、中高年を対象とした。

また、調査対象団地の選定は、瀬戸内沿岸部を中心に、あらかじめおこなった地域分析によって得られた地域特性や、団地規模に偏りがなく、多様なサンプルを得られるように配慮しておこなった。

1-2. 配布と回収

担当研究員が各調査対象団地の集合ポストに調査票を配布し、個別に郵送回収をおこなった。配布票数は 3814 票、有効回答票数は 922 票（同回収率 24.2%）である。

1-3. 調査期間

2009 年 1 月 27 日～2 月 21 日

1-4. 調査内容

震災時の被害、団地住民とのつきあいのありかたと程度等、2002 年に、（財）人と防災未来センターに兵庫県が委託しておこなった「災害復興公営住宅団地コミュニティ調査（以下、単に「団地調査」と記す）」の内容の一部を踏襲した。さらに、近隣の事業所との関係のありかたおよび、近くに住んでいる家族との関係のありかたを新しく追加して尋ねた。あわせて、可能なときには LSA からききとりをおこなった（村上寿来主任研究員との共同による）。

また、各対象団地について、①周辺環境を担当研究員が現地で確認し、チェックシートに記入した。②チェックシートの情報と各対象団地の配置図をもとに、大竹佳世特別研究員（竹中工務店）と、コミュニティ活性化に資する空間デザインの観点から、議論をおこ

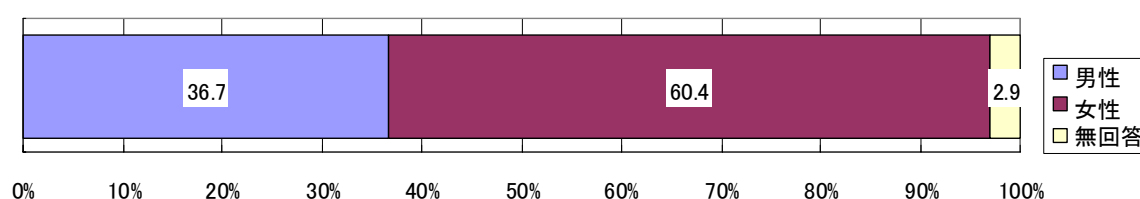
なった。

第2節 主な結果

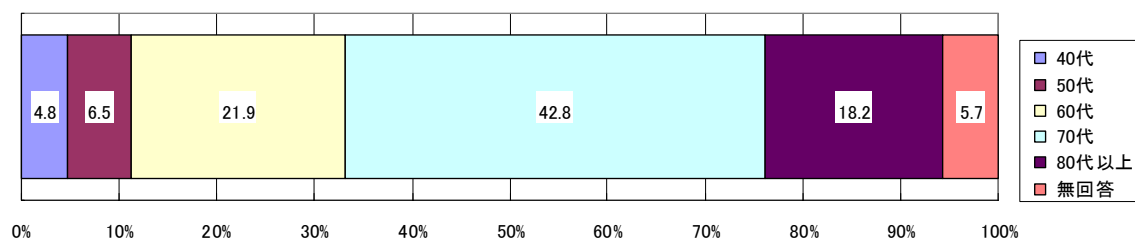
今回の調査は対象を県営住宅に住む 40 歳以上の人限定しているため、「団地調査」と単純に比較することはできない。しかし、類似の対象者に対しておこなわれた類似の内容の調査であるため、傾向を読み取ることは可能だと考えられる。この意図で、「団地調査」の設問を踏襲した項目については、「団地調査」の結果に言及している。なお、特に断りのない限り、回答者数（N）は 922 である。

1. 回答者の属性

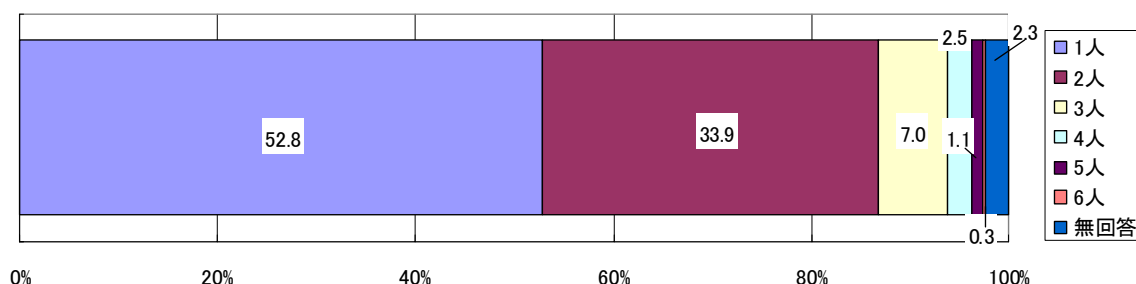
回答者の性別は、「男性」が 36.7%、「女性」が 60.4%である。「団地調査」は「男性」40.4%、「女性」56.5%であったので、回答者の男女比に大きな違いはない。



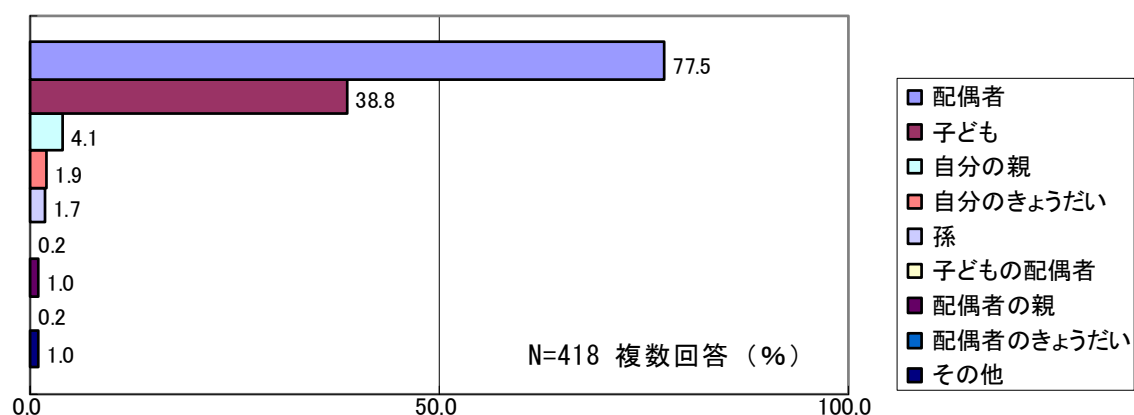
回答者の年齢は、「60 代」が 21.9%、「70 代」が 42.8%を占めている。「団地調査」とは対象年代が異なるが、40 代以上に限定して比べると、年齢層は少し高めになっている。



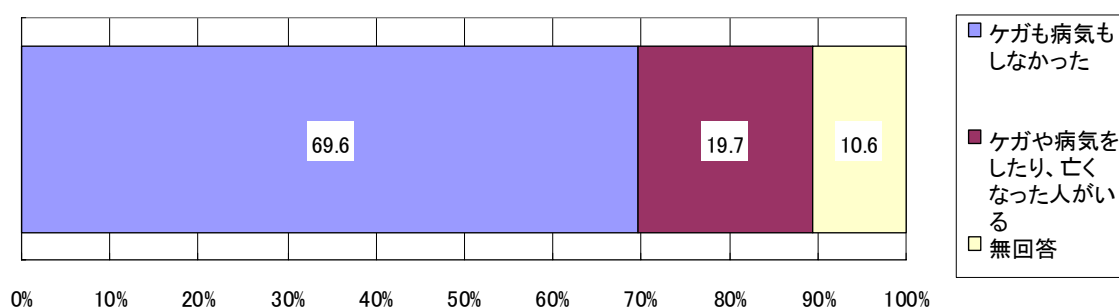
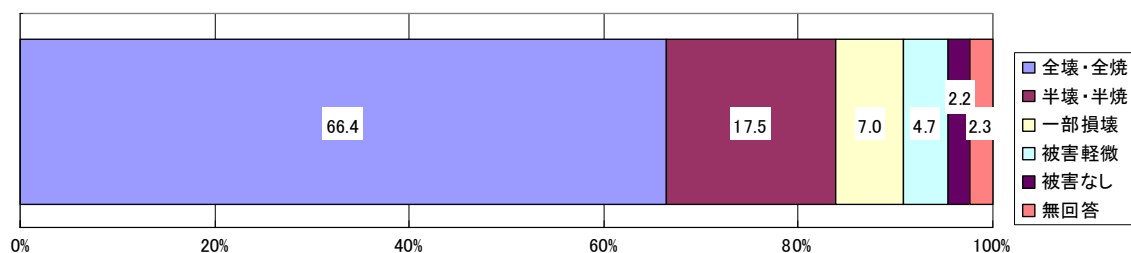
世帯人員は、「1 人」が最も多く、52.8%と半数を超えている。続いて多いのが「2 人」で、ふたつのカテゴリをあわせると 86.7%である。「団地調査」では、両カテゴリをあわせて 69.7%であったため、世帯規模は縮小傾向にあることが推察できる。



同居家族の続柄は、「配偶者」がもっとも多く、22 人以上世帯の 77.5%を占める。つぎに多いのが「子ども」の 8.8%である。

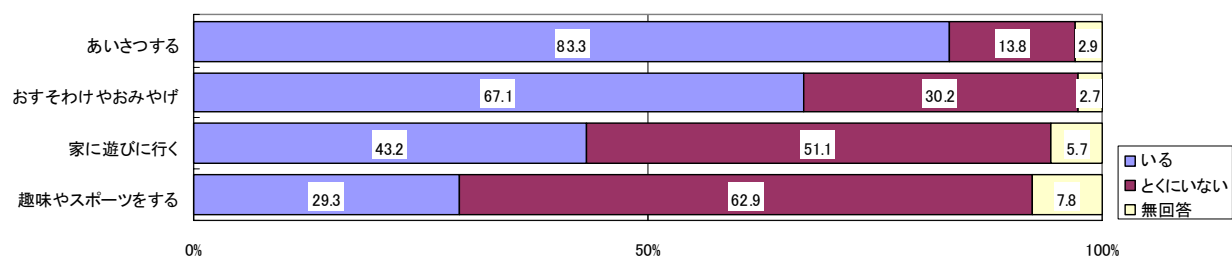


住宅被害は、「全壊」と「全焼」をあわせると 66.4%と最も多い。「半壊」「半焼」を含めると 83.9%となる。「団地調査」では、この割合は 90.0%であった。また、人的被害については、19.7%の回答者が何らかの被害があったと答えている。災害復興公営住宅では、震災当時から現在までに入居者の入れ替わりが相当程度おこっており、被災体験が共有できないところから、住民同士の共感が得られにくくなっていると言われているが、今回の調査の回答者のほとんどは被災者、特に住宅被害が甚大であった人たちであると言える。

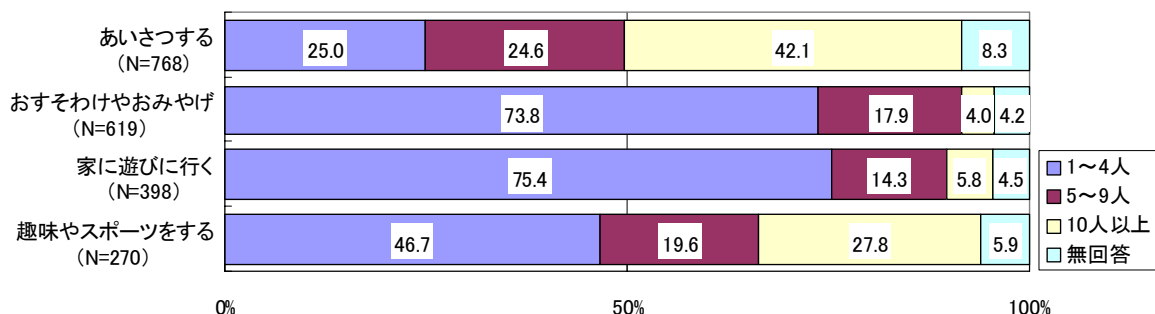


2. 近隣住民とのつきあいのありよう

あいさつ程度の近所づきあいは、83%の人がおこなっている。「団地調査」では、あいさつ程度のつきあいがあると回答した人の割合は 70%だったので、声をかけあう人の割合は増加したと考えられる。その他のつきあいも、「ある」と回答する人の割合は増加している。



あいさつをする人がいる回答者のうちの半数以上を占める 66%の人は、5人以上あいさつをする相手がいる。対して、おすそわけしたり、自宅へ遊びに行く程度の密度のつきあいかたをする相手は、7割程度の人が1～4人だと回答している。これらの比率は、「団地調査」と同じような傾向を持っている。



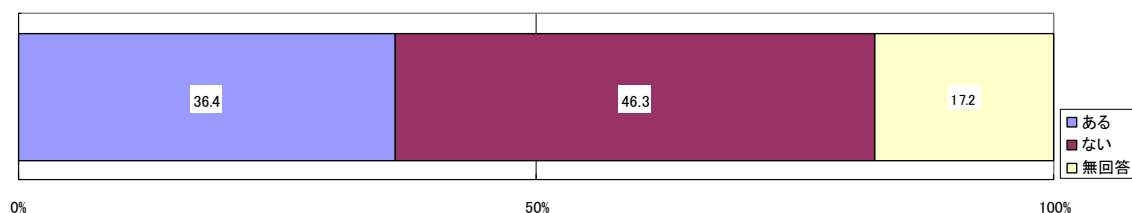
自由記述にみるご近所での困りごとやトラブルの内容をみると、①生活騒音や、飼育禁止なのにペットを飼っている人がいる、等の共同住宅におけるルール・マナー違反に関するもの、②一部の人たちによって独占されている、金銭管理が不透明だ、等の自治会運営の不適切さに関するもの、③人間関係の難しさ（うち解けて話す相手がいらない・親しくしていたはずなのに、突然陰口をきかれるようになった等）に大別できる。「震災直後はみんな仲がよかったのに、年をとり、人の入れ替わりがあり、さみしくなってしまった」、という意見がある一方で、新しく入居した回答者の「あとから来た者は、すでにできあがっている輪の中に入りづらい」という意見もあった。

とくに、自治会活動については、住民間でかなり深刻な争いのたねになっている場合があるようで、記述が具体的になりがちであった。糾弾されている側からの、よかれと思ってやったことなのに理解してもらえないという訴えもあった。直接的なコミュニティ支援策は、場所と活動にかかる費用として実施される場合が多いが、これは適切な運用方法は周知であるという前提に基づいている。民主的な意思決定のありかたとはどのような手続きをふむのか、あるいは透明性の高い会計運用はどのように実現されるか、といった、自治に関する技法の習得もあわせて必要だと考えられる。

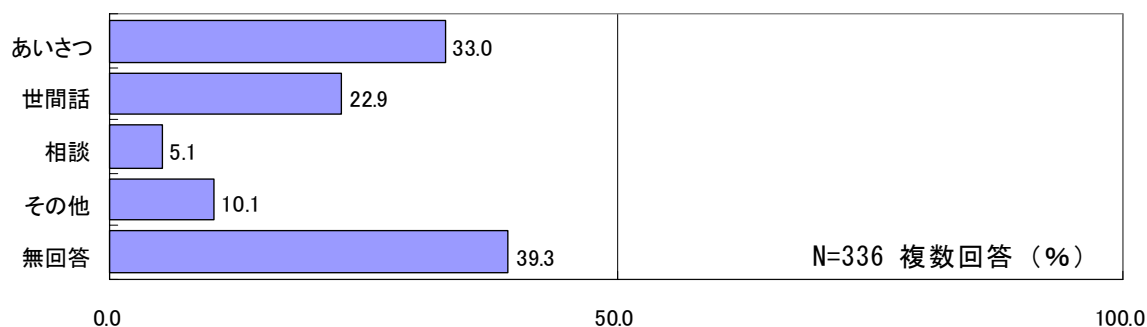
3. 近隣商店とのつきあいのありよう

なじみのお店が近隣に「ある」と回答した人は、36.4%であった。今回の調査対象団地の周辺環境を確認したところ、近隣にスーパーマーケットや小売店、飲食店などの、日常

的に利用できる「お店」がある団地は、ほとんどない。なじみのお店があると回答する人の割合がそう多くないのは、環境要因によるところがあると考えられる。



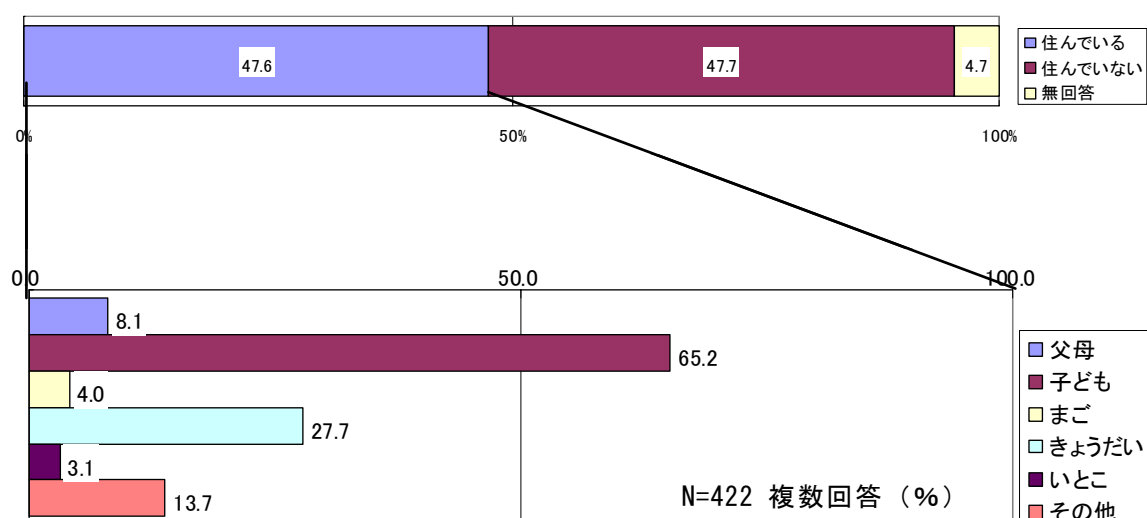
なじみの程度について尋ねたところ、店員とあいさつをする店を持っている人は、なじみのお店があると回答した 336 人のうち 33.0%、世間話をする店を持っている人は 22.9% であった。これに比べて、頼みごとや相談をする店員がいる人は、5.1% と大きく減少する。また、具体的に「なじみのお店」として店名を書いた人の 40% 程度は、「なじみの程度」を尋ねた本項目では無回答となっている。「その他」回答に「買い物をするだけ」と記入した回答者とあわせて、よく利用する「自分にとってなじみの店」はあるが「なじみの店員」はいない、という回答が相当数含まれていると推察できる。また自由回答によれば、回答者が想起した「なじみのお店」とは、その多くは小売店であり、理美容店や飲食店をあげる人は多くなかった。小売店の多くはスーパーマーケットであり、コンビニエンスストアをあげる人も少なくない。



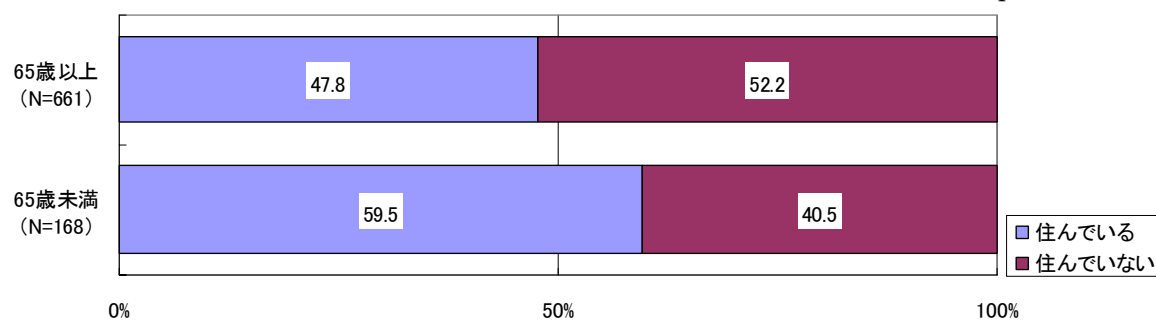
4. 近居家族とのつきあいのありよう

使用する交通機関を問わず、片道 30 分以内で行き来のできる家族・親族がいるかどうか尋ねたところ、約半数の 47.6% の人は、いると回答した。

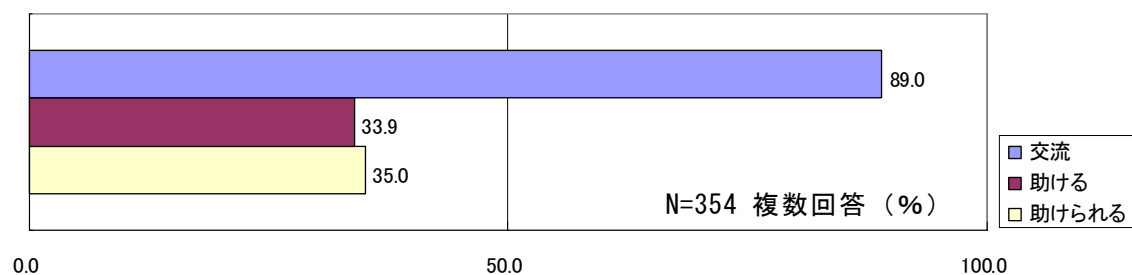
近居家族の続柄は、「子ども」がもっとも多く、近居家族がいると回答した人のうち、65.2% を占める。次いで「きょうだい」が多く、27.7% である。「父母」が近くに住んでいる人は、8.1% であった。



年齢をみると、65歳未満の回答者の近居割合が高い ($\chi^2=7.36$, d.f.=1, $p<0.01$)。

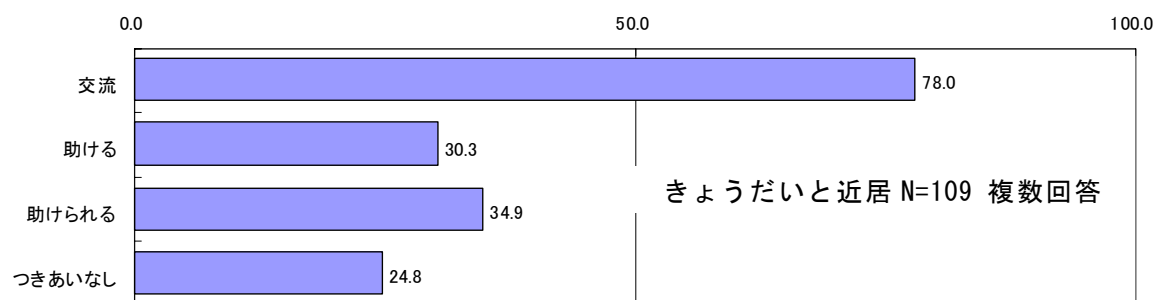
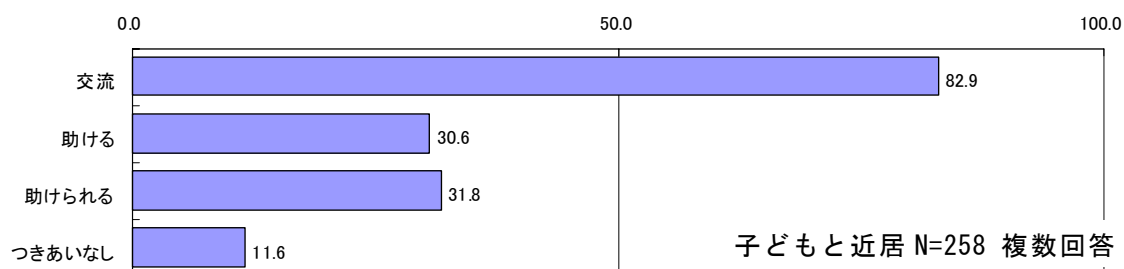
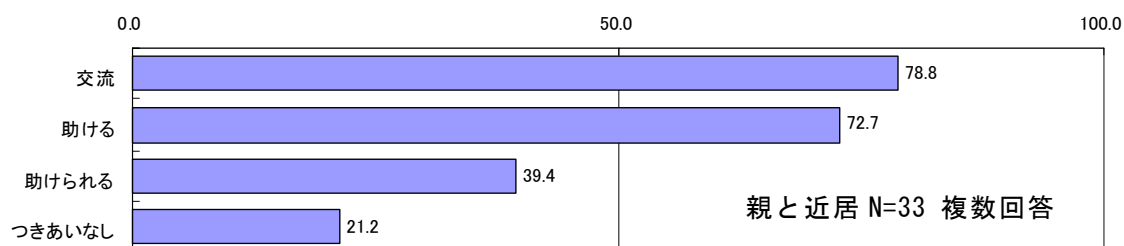


近居家族とのつきあいの内容を、一緒に食事や買い物に行くといった、「交流」および、家事や介護、育児を助けたり金銭的支援を提供しているといった「助ける」、逆に支援を受けている「助けられる」に大別したところ、「交流」と回答する人は 89.0%おり、近居家族は主として交流するという、精神的な結びつきを中心としたつきあいかたをしていることがわかる。具体的な支援になると、「助ける」は 33.9%であり、「助けられる」は 35.0%である。

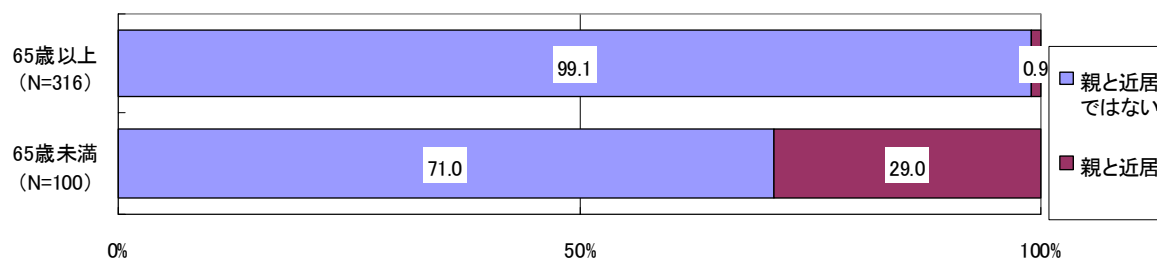


つきあいの内容について、回答数が多く血縁関係の近い、「父母」「子ども」「きょうだい」でみると、「父母」では、具体的な支援をしている割合が、他の関係に比べて多くなっている。一方、「子ども」から具体的な支援を受けていると回答した人の割合は、特に高いものにはなっていない。「子ども」「きょうだい」とのつきあいかたは傾向が似ていて、交流が主なつきあいであり、助けたり助けられたりという、双方向のつきあいかたになっ

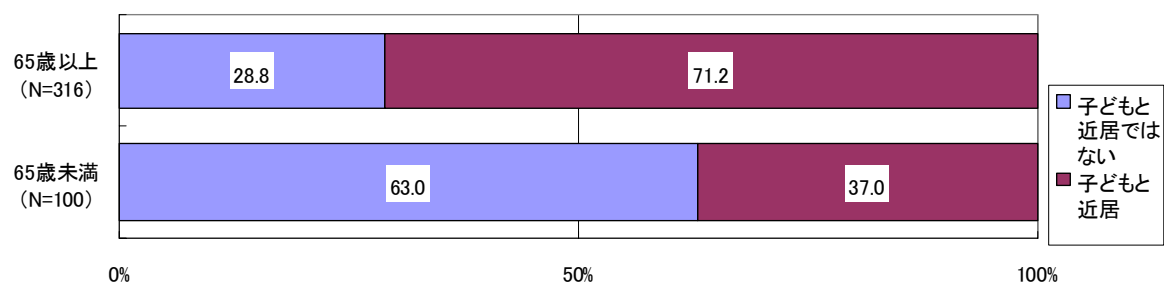
ている。



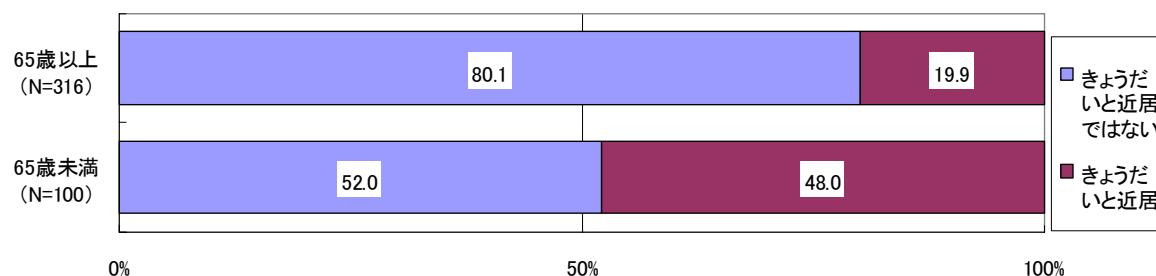
回答者の年齢と近居家族との関係についてみると、65歳以上の回答者で「父母」の近くに住んでいる人はほとんどいない。



一方、近くに「子ども」が住んでいるのは、65 歳以上の回答者である。



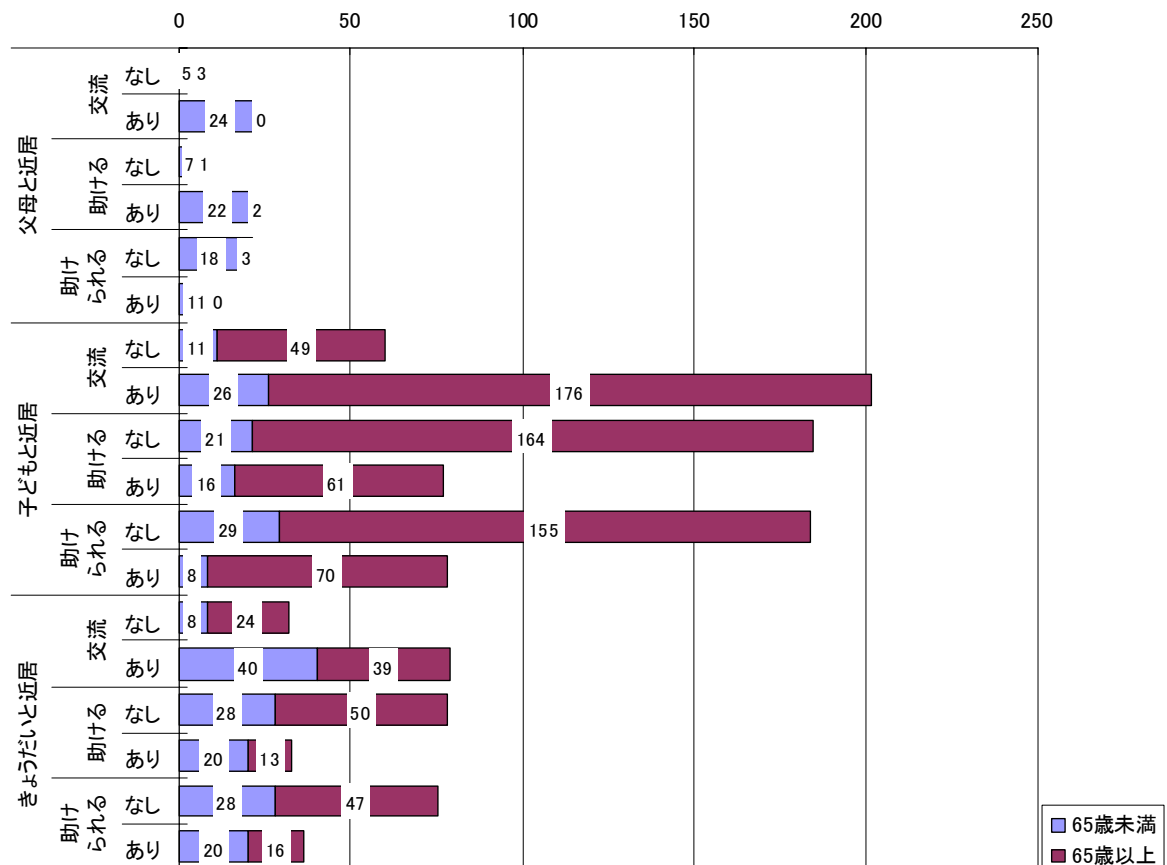
「きょうだい」については、65 歳未満の回答者で近くに住んでいる割合が高かった。



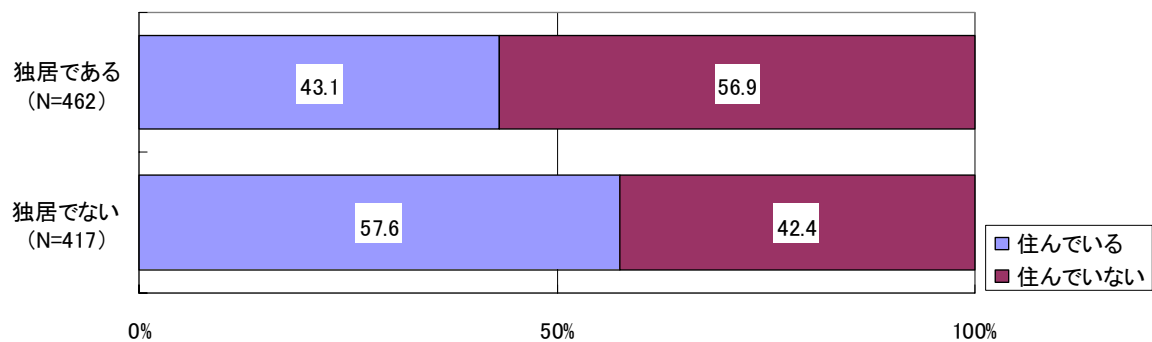
年齢と続柄および、つきあいのありようを総合的にみると、「父母」の近くに住んでいる回答者は 33 人と少なく、そのほとんどは 65 歳未満の回答者である。子ども世代が、親世代を支援している様子がうかがえる。

「子ども」の近くに住んでいる回答者は 262 人と多く、65 歳以上の回答者の割合が大きい。回答者の多くは、「交流」を中心に家族づきあいをしており、具体的な支援のやりとりのある回答者は多くない。助け合いは、相互に同程度おこなわれている。

「きょうだい」の近くに住んでいる回答者は 109 人であり、65 歳以上の回答者の割合は小さい。回答者の多くは、「交流」を中心に家族づきあいをしており、具体的な支援のやりとりのある回答者は多くない。助け合いは、相互に同程度おこなわれている。



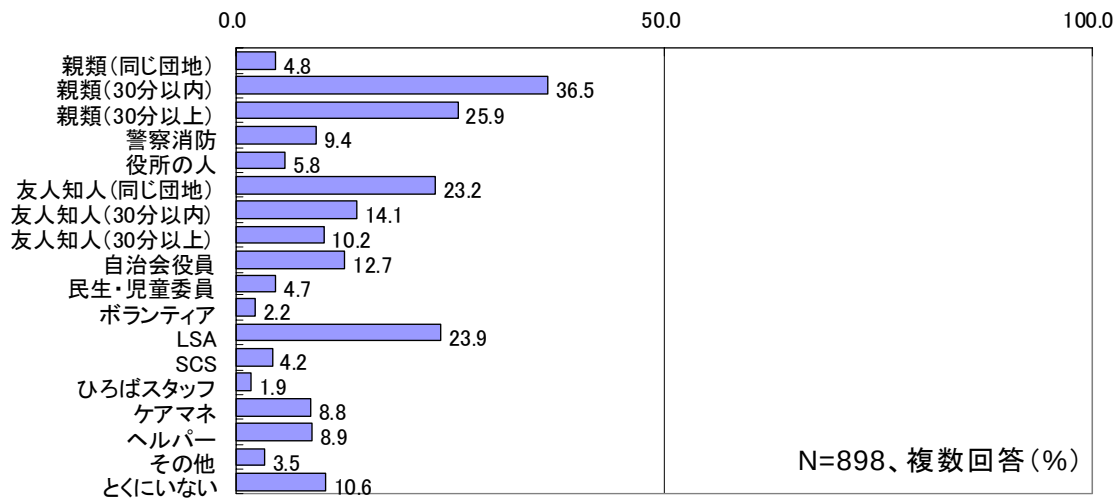
家族構成と近居家族についてみると、回答者のうち独居の人は、近居家族がいないと回答した人が多かった ($\chi^2=18.38$, d.f.=1, $p<0.01$)。



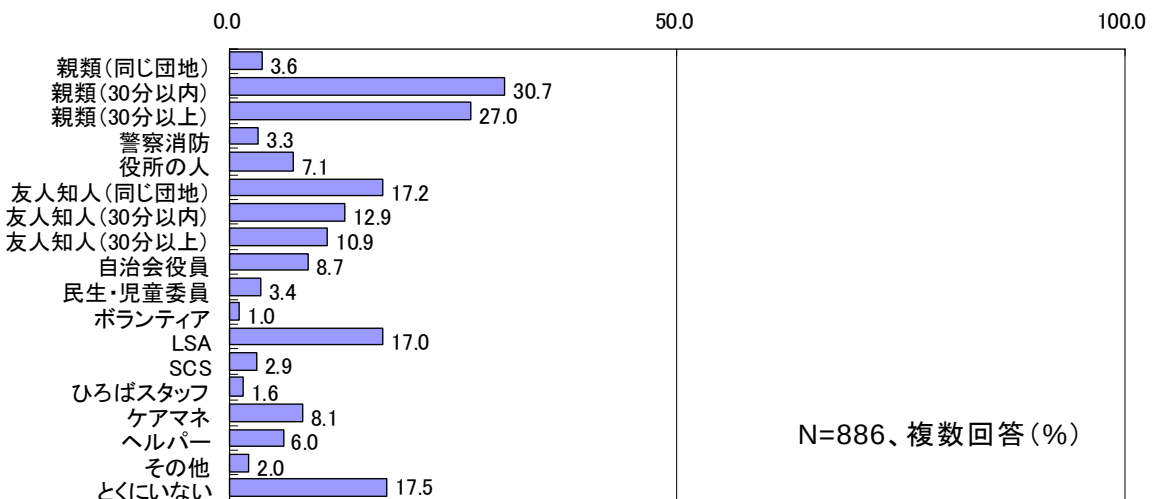
5. 緊急時等の頼る先

緊急時に頼りにする相手は、親族という回答が多く、距離的に近い順で多くなっている。一方で、同じ団地に住む友人・知人や LSA を頼りにしている様子もうかがえる。「団地調査」では、LSA の回答が少なかったことから、LSA という制度が一定の認知と実績をもつ

ていることがわかる。今回設けた選択肢ではあるが、ケアマネジャーも一定の認知度があると考えられる。



生活上の相談をする相手は、親族が多くなっている。緊急時に「近くの他人」を頼りにしていたのとは異なって、「友人・知人」「LSA」と回答する人の割合はやや少ない。近居家族とのつきあいのありかたとあわせて考えると、近居家族には「一緒になにかする」交流や、相談といった精神的なつながりが求められており、「緊急時の対処」や具体的なケアは、相当程度、介護保険等のサービスを利用するなど、社会化されていると考えられる。



6. 「よそいき」のコミュニティ

つぎに、コミュニティの育成と空間デザインの関係について、現地調査結果と調査対象団地の配置図から、大竹佳世特別研究員（竹中工務店）との議論の結果を述べる。

阪神・淡路大震災後に計画された災害復興公営住宅は、「阪神・淡路大震災に係る災害復興公営住宅の設計方針（災害復興住宅供給協議会 1995）」に基づいてつくられている。

方針のなかには「景観形成指針」が示されている。そこには、「協同生活を育む、空間の仕掛けづくり（コミュニティの育成）」という項目が挙げられており、空間の配置を工夫することで、住民の協同を促すことを狙っている。

確かに各団地の配置図をみると、コミュニティプラザ（集会室棟）が設けられている。住民が外出時に通りかかるように、住戸に取り囲まれるように立地している場合も多い。コミュニティ活動の場として機能できるよう、設計されていることがわかる。特にシルバーハウジングでは、コミュニティプラザに LSA 執務室が設けられている。執務室には「管理人室」様の小窓が切っており、訪ねてきた人は窓から顔を覗かせることになる。



このように、さまざまな配慮のおこなわれているコミュニティプラザであるが、実際に現地を訪れてみると、共同の育み、コミュニティ支援の意図が必ずしも生かしきれないケースも見られた。具体的には、コミュニティプラザが隅のほうに立地していたり、LSA 執務室や設けられている窓が、住民の動線とまったく異なる方向に向いている団地がいくつかあった。

聞き取り調査によれば、LSA はその見守り活動において、いくつかの方法を組み合わせている。各戸にインターフォンを鳴らして訪問するという直接的な方法だけでなく、気むずかしい対象者の外出時に「偶然積極的に」話しかける、という方法もよく採用されている。この方法を採用するには、LSA 執務室の窓から住民の動きがよく見えることが必要である。たとえば団地への出入り口に背を向けて LSA 執務室が立地していると、この偶然はとても少なくなってしまう。これは、建築時の、現実の条件の厳しさによるところがあるのだろうが、建物の空間的な配置としては、少しもったいないと感じられる。この意味において、各団地の、空間配置の工夫からもたらされる恩恵には差があるといえる。

空間配置による差に加えて、実際の集会所を使ったコミュニティ活動の活発度にも違いが見られる。コミュニティ支援活動への期待が寄せられる人材には、自治会や老人会、ボランティア団体等が挙げられるが、LSA の存在も忘れてはならない。LSA には、シルバー

ハウジング入居者に対する個別の見守り活動とともに、コミュニティ活動支援が期待されている。定期的に茶話会や体操教室などをコミュニティプラザで開催する場合も少なくない。自治会の活動と協力できる場合もあれば、完全に別でおこなわれている場合もある。自治会活動の活発さの度合いや、LSAとして、コミュニティ支援にどの程度の労力と予算を配分できるかは、当然個別の団地の事情に依存する。試みが非常に上手くいっている場合もあれば、集会室の利用のありかたの合意がうまく形成されていない場合もなくはない。

しかし、これらの違いは、共同の誘発を「イベントとしての『コミュニティ活動』」に期待しているという点において、同一であるといつてよい。

共同空間設計意図の成功度や、コミュニティ活動の活発度には各団地で違いはあるものの、どの団地でも住民の共同を促進するための建物が存在する。しかしいずれにしても、コミュニティプラザはそのままでは単に「集会室」である。言い換えれば、なにか「イベント活動」がおこなわれなければ、「共同の場」は単なる「箱」であり、住民にとって意味のある空間だとはいえない。

このような「イベント」を、日常の生活というよりは「ハレ」に近いと考えるならば、「イベント」を「よそいき着」になぞらえて「よそいきのコミュニティ」と表現できる。これに対比させて、空間デザインに加えて日常生活のデザインを活用することで、コミュニティを活性化させようとするコミュニティのありかたを「ふだん着のコミュニティ」と呼ぶことができ、「よそいきのコミュニティ」だけでなく、「ふだん着のコミュニティ」をも活用することが必要だと考えられる。

第4章 震災後の関心縁調査

第1節 調査概要

1. 目的

震災後の被災地におけるコミュニティについて、共通の関心にもとづくつながり（関心縁）のありようと、そのネットワークの形成過程を把握することを目的として、インタビュー調査を実施した。

2. 方法

1-1. 対象

多胎育児支援を事例として、多胎育児支援サークルの代表者および代表経験者を対象としてインタビュー調査をおこなった。

多胎育児支援を取りあげたのは、以下の理由による。すなわち、一つめに、育児支援が家族と地域の両方にとって、現在重要な課題となっていること。家庭において養育者は、母子が一对で対峙する孤独な育児による育児ストレスや、育児書に代表される育児情報の氾濫と、現実に活用できる生活の知恵の不足とのギャップを抱えているといわれる。このような養育者の支援の求めに応じて負担（感）を軽減し、子育てに地域社会全体で取り組もうとする試みの一つが、地域子育て支援拠点事業である。この意味において、育児支援によるつながりは、単に関心の共通性に偏ったつながりではなく、地理的な共通性を併せもつものであるといえる。二つめには、育児支援のなかでも多胎をとりあげるのは、多胎育児が一般の単胎児の子育てのデフォルメとしてとらえることができることによる。多胎育児は、発達の課題や医学的リスク等特別の配慮が必要なケースが多い一方で、一般的な育児課題が極端なかたちであらわれる。たとえば、子育てにかかる経済的コストの高さや、外出が困難であること等から孤独な育児になりがちで、児童虐待のリスクが高いことは、多胎育児の負担の一例であるが、これらはすべて一般的な子育ての課題である。つまり、育児支援の必要性がもっとも高いケースのひとつとして考察が可能である。そして最後に、出生数が限定されることから、サークルも数多くなく、ネットワーク形成の過程をたどることが比較的容易であることによる。

具体的なインタビュー協力者は、兵庫県内の多胎育児支援サークルのうち、インタビュー調査への協力が得られた9箇所（現在活動停止中のサークルを含む）のサークル創設者や代表経験者13人である。全員が多胎児の母親であり、ここから多胎育児支援サークルの特徴のひとつがセルフヘルプ活動にあることが理解できる。

1-2. 用具と調査内容

調査期間は、2008年7月から2009年1月である。主な調査内容は、サークルを立ち上げた（あるいは代表を引き受けた）経緯、主な活動内容、サークルの主観的意味づけ等である。一部、確認可能な場合には、行政等関係者への追加的インタビューを実施した。あわせて、ひょうご多胎ネットから資料の提供を受けた。

インタビュー調査は、半構造化面接法によっておこなわれた。調査協力者に対して調査目的と公表について書面と口頭による説明をおこない、協力の同意を得た。インタビュー

記録は、同意を得て IC レコーダに音声データとして記録したのち、逐語録を作成した。調査協力者本人による確認を終えた逐語録について、分析対象データとした。インタビュー所要時間は平均 90 分程度であった。

第2節 結果

1. 震災がきっかけ

兵庫県における多胎育児支援のセルフヘルプグループ活動の萌芽は、神戸市在住の 2 人の多胎児の母の別々の被災体験にある。

そのうちのひとり、乳児健診に上の子とふたごをひとりで連れていき、誰もいたわってくれないことが非常につらかったという。当時は多胎育児に関する情報もほとんど手に入らず、多胎児を持つ養育者を支援したい気持ちは持っていたが、ふたごの下にも乳児がいたこともあり、行動には至っていなかった。そんな折に、阪神・淡路大震災が発生する。被災時に水の提供を受けたことに感銘を受け、自分にもできることをしたいと思ったという。

大したことじゃないと思ってやってはるのよ。…（中略）…別に、何て言うのかな、そんなことしなくてもいいかもしれないけど、これでも役に立つんやったらっていう気持ちって、すごくうれしいじゃない、大事じゃない。

どのようにして同じような悩みを持つ養育者とつながるかということについて、当初は本を書いたらいいだろうかと考えたという。しかし、震災直後に「お水をもらってすごく助かったので、自分に何かできないかと思って」乳飲み子を抱えながら、仲間を募ってボランティア活動をおこなった経験から、自身がつらい思いをした保健所の健診を受診する際の支援を開始することになる。

（引用者注：ふたごの下の子の健診の時に）ひとり悠々で行って、で、ふたごちゃん連れている人に、「私、抱いとったげよか、うちもふたごいるから。」って（後略）…。

もうひよりは多胎妊娠で管理入院中だった。多胎妊娠は、早産のリスクが通常の妊娠と比較して非常に高いため、多くの妊婦が胎内でなるべく胎児を育てるために、管理入院を余儀なくされる。彼女にとって、管理入院自体も絶対安静のつらいものだったが、そこに加えて震災が起こり、状況は一変してしまう。

「家にゆっくりおって、もしなんかがあったら出てきなさい」という感じで、ちょっとまじな人はどんどん帰されていって、他の病院からより大変な人が来る感じで…（中略）…夜中もどんどん大変な妊婦さんが来ている感じがあるんですよね。それで分娩室とかそういうところを全部つぶして…（中略）…私は行けないから部屋にいらんだけど、（引用者注：周囲の人）みんなが「頭をなんかして亡くなったらしいよ」とか言って…（引用者注：状況を教えてくれる）。そんなことがあったからかもしれへん

けど、余計お腹が張ってきて…（中略）…いよいよトイレも立っていったらダメ…（後略）。

結果的には、当初の目標どおりの週数を子どもに胎内で過ごさせることができたのだが、このときの管理入院の身体的なつらさと、これからどうなるのだろうかという不安は、彼女に強烈な印象を残した。

私が入院してる時すごくしんどかったんで、私自分でしっかりしてる方と思ったんだけど、こんなしんどいんやったら他の人もっとしんどいはずと思って…（後略）。

まず、退院後「ふたご、みつご、よつご、五つ子のお母さんの育児支援を目的とした（ツインマザースクラブホームページ）」全国的ボランティア組織「ツインマザースクラブ」の会員になり、会員名簿から近くに住む会員を見つけ、直接会って話したところから輪が広がって、会としての活動が始まった。

病院に行こうと思って…（中略）…「今、ふたごの妊婦さんが入院しとらしいで」とか「看護婦さんに聞いた」とか言って、「じゃあ、行ってくるわ」と。で、「ふたごの会があるから、もし困ったことがあったら電話してください」と言って紙をパッと渡して…。

どちらの場合も、養育者が定期的に集まって、情報交換や悩みの相談、共有をおこなうという内容のサークル運営を始めている。この手法は、多胎育児支援サークルのひとつの運営の型である。このような活動を始めた内的な動機について、ふたりは次のように表現している。

（引用者注：活動開始当初は）みんな、（引用者注：支援）してもらってないし、嫌な思いをいっぱいしてきたでしょう。個人的にお世話になった方はいっぱいいて、その人たちに何かで返そうというのはあるけれども、それよりも、次の人にやりたいと思う。それは何でしょうね。何か変えたいのよね。

なんでかな…自分がしんどかったから。なんか誰か…聞いて欲しかったなって。…（中略）…なんか本当に自分ではまともと思って暮らしてるんだけど、テレビなんか見てたらね、ニュースなんかで赤ちゃん殺したりしたら「ひどい人やな」という感じやけど、自分も変わらんかったなって、自分も一步間違ったらしてたなって。別に極悪で暮らしてたわけじゃないのに危なかったなというのがあって…（中略）…いいお手本じゃなくて、ちゃんと子育てしてるみたいなんじゃなくて…（後略）。

2. 通時的な互酬性のきざし

前項では、兵庫県下のセルフヘルプによる多胎育児支援活動をうながした外部要因のきっかけとして、阪神・淡路大震災の体験があったことを示した。ここでは、ネットワーク

化を促進させた規範について報告する。

活動を始めたふたりの共通点は、「未だ見ぬ他者への好意の手渡し」である。たとえば、水道の供給がとまったときに水を運んできてわけてくれた知らない人の好意を受け取り、その人に対して返礼をしようとするのではなく、自分もボランティア活動をする道を選択する。あるいは、「自分がつらかったときの助け手」を想定して、見知らぬ他者へ支援の手を伸ばすのである。具体的に自分が世話になった相手に対して恩返しをする、という発想ではなく、関心はどこかにいるであろう、支援が必要な相手に向かっている。一見すると、これは好意の一方通行のようにも思える。しかし、他のサークル代表経験者に、代表を引き受けたきっかけや活動を始めたきっかけを尋ねることで、すなわち、多胎育児支援のネットワーク形成過程をたどることで、そのつながりが明らかになる。

たとえば、あるサークルの代表経験者は次のように語っている。

自分もやっぱり随分助けてもらったなっていう気持ち、マミーベアーズのスタッフのかたとかには、私はずいぶん助けていただきましたし、ずいぶん頼りにさせてもらってたから。…（中略）…皆さんすごいお忙しくて大変なはずなのに、すごいいろいろされてるから。うわーすごいなって、えらいなって思うところもあって。わたしの場合は、具体的に役に立ったりとかってないだろうなと思うんですけど。でも、やっぱり、何かちょっと、自分もしんどかったこともあったから、お役に立てたらいいのかなって思ったりはするんです。

また、こんな声もある。

（引用者注：保健所が主催した多胎育児の会のときに）マミーベアーズさんに（引用者注：運営補助を）お願いされてて、まあ先輩ママみたいな感じで、私すごい、話がおもしろいっていうか、頼もしかったですよ。それですごいやっぱり話聞くだけでも、楽しかったな…（中略）…それで楽しみにしてたんですよ。…（中略）…この会があって良かったあ、とか（メンバーさんが）言ってはって、そういう声があるとやっぱり続けていった方がいいんだなあと思うんですけど。実際、自分もね、気持ちが楽になるんですよ、やっぱり同じような子育てしてて、悩みも同じような感じだし。あと、ちょっと先輩がいたら、こういうふうになるんかあていう話も聞けて、気持ちも楽になるし。

つまり、活動を始めた人が投げた支援のボールは、投げた人に直接返球されるのではなく、「自分も助けてもらったから、次の人に」という考えのもと、つながりを生んでいくのである。「支援を受けた人が今度は支援者になる」タイプの支援のあり方は、一般に「循環型支援」と呼ばれる。近年、育児支援の領域で強調されている概念である。兵庫県における多胎育児支援のネットワーク形成過程は、この循環型支援の広がりであるといえることができる。

ところで、この循環には、ほんの少しではあるが年代のズレが生じていることが多い。「ちょっと先輩」が、自分が直前に通ってきた道をいま通っている人を支援する、という

かたちが代表例である。いま、目の前の困っている人を支援することが「共時的な互酬性（加藤 1997）」の規範に支えられているとするならば、ここにあるのは「通時的な互酬性（加藤 1997）」のきざしといってよいだろう。そして、これからの共生社会実現に必要なものは、これまで議論されてきた「地域コミュニティ」を支える、同じ時代を生きる者同士の約束事だけでなく、このような「次のつながりへ渡していく」ことを支える思想ではないだろうか。そして、この活動は必ずしもつらい、使命感に帯びたものではない。

自分自身がすごい、何か楽しかったですね。ちょうど似たような世代のお子さんたちのお母さんたちとお話できて、私自身がすごい楽しかったんです。

調査結果を年表のかたちに要約したものを、次頁に示しておく。

	神戸 マミーベアーズ	神戸 B	神戸 C	阪神北 D	東播磨 E	阪神北 F	1北播磨 G	但馬 H	阪神北 I	
1994										1994
1995	・創設者、震災で水もらい、心を打たれる 「自分も何かしたい」	・創設者、管理入院中に震災に遭い、「涙の入院日記」 ・我慢強いと自覚していた自分がこんなに苦しいのだから、助け合いたい、と願う ・創設者、ツインマザーズクラブに入会、								1995
1996	・ツインマザーズクラブの関西地区集会在、被災地を励ますため神戸で開かれ、天羽先生が来る(6月)。 ・集会で、(のちの)サークルB関係者と(のちの)マミーベアーズ関係者が									1996
1997	・結成(10月)。当時の名称は「西神ツインマザーズ」健診の時の手助けを始める ・児童館集会スタート(12月)	・初集会(1月)								1997
1998	・「多胎児子育て支援グループマミーベアーズ」に改名 ・垂水区主催の多胎育児の会へ開催協力			・初代代表、尼崎の会に妊婦時代に参加 ・初代代表、多胎児を出産 ・HC主催で会が催される						1998
1999		・日本双生児研究学会(1月)で、保健所への要望アンケート結果について報告する ・同会で、多胎育児教室創設者の尼崎市PHNIに出会う	・創設者、多胎児出産。マミーベアーズに参加。 ・北区HCグループにも出席。そこにもマミーベアーズスタッフが支援に来ていた	・HC主催の会が年数回。多胎育児教室創設者の尼崎市PHNIに出会う						1999
2000				・もっとひんぱんに集まりたい、ということで自主グループとして活動開始(4月)				・HCによる現状把握と支援開始		2000
2001			・結成。		・初代代表、HCグループに参加し、マミーベアーズ創始者に出会う				・Jクラブ活動開始 ・創設者二人がホームセンターで出会う	2001
2002				・新聞報道を見て、マミーベアーズの見学に行く	・初代代表、広報を見てHCグループに参加。自主グループを立ち上げるためのHCの準備だったようだ、とのこと。 ・秋くらいから立ち上げの相談が始まっていた ・支援に来ていた、マミーベアーズ創始者に出会う	・結成(月1回会いたいということから、HCグループから自主グループへ移行)	・創始者、近隣市のHCサークルに参加 ・近隣市のサークルに来ていたマミーベアーズスタッフに出会う ・自市でもやったら、と行政職員にいわれ、結成	・自主グループとしての活動開始	・サークル活動開始(11月)※Jクラブとの活動方針の相違から、年齢制限付きの活動を始めた。同時期に、年齢層が少しうえの別のサークルもできた。	2002
2003	・西区「親子の広場」指定 ・ひょうごセルフヘルプ支援センター子育て関連グループ交流会に参加(8月) ・多胎育児サポートネットワーク第1回サークルリーダー研修会(11月・東京) ・豊中でふたごの虐待死起きる(12月)					・結成(4月)。			・「兵庫県内多胎関連グループ交流会」参加	2003
2004	・第2回多胎育児サポートネットワーク参加(8月) ・「ツインズクラブ」主催の「岐阜県多胎育児サークル交流会」を見学(9月) ・「兵庫県内多胎関連グループ交流会」開催(11月) ・多胎支援シンポジウム(虐待死を受けて豊中市で)参加(12月) ・シンポジウムで、大岸PHNIに出会う(12月)			・「兵庫県内多胎関連グループ交流会」で司会を担当 ・引越しを機に、代表を交代 →創設者はおおさかへ	・「兵庫県内多胎関連グループ交流会」参加	・「兵庫県内多胎関連グループ交流会」参加	・「兵庫県内多胎関連グループ交流会」参加			2004
2005	・ひょうご多胎ネット発足(12月)	・活動終了(3月)							・ひょうご多胎ネットから参加呼びかけがあり、参加する一方、独自の活動を展開中	2005
2006	・「まちの子育てひろば」アドバイザー登録					・代表交代				2006
2007	・ピアサポート活動開始(WAMの助成事業)					・代表交代		・マミーベアーズスタッフの訪問を受ける(まちの子育てひろばアドバイザー)		2007
2008			・神戸市のHCグループ支援開始(多胎ネット)		・神戸市のHCグループ支援開始(多胎ネット)	・神戸市のHCグループ支援開始(多胎ネット)		・マミーベアーズスタッフの訪問を受ける(まちの子育てひろばアドバイザー)		2008
特徴	・視野の広さ ・中間支援 ・ピアサポート活動	・養育者の個別ニーズに添うことの先駆的取組		・遠足	・HCとの二人三脚	・(初期)子どもと離れて養育者がリフレッシュできる場づくり(学習メイン) ・(山田代表)運営にメンバーを戦略的に巻き込む	・頻回な活動(2～3回/月)、遠足	・代表が機械的に1年間で交代する ・見守り保育ボランティアが充実している →HCの関与	・比較的プログラムを多用。悩みの共有だけでなく、楽しみの共有	特徴

※県内のすべてのサークルを網羅できているわけではない

第5章 おわりに

以上、ごく基本的な調査結果について報告した。

本調査における「コミュニティ」のイメージは、図5に示すとおりである。

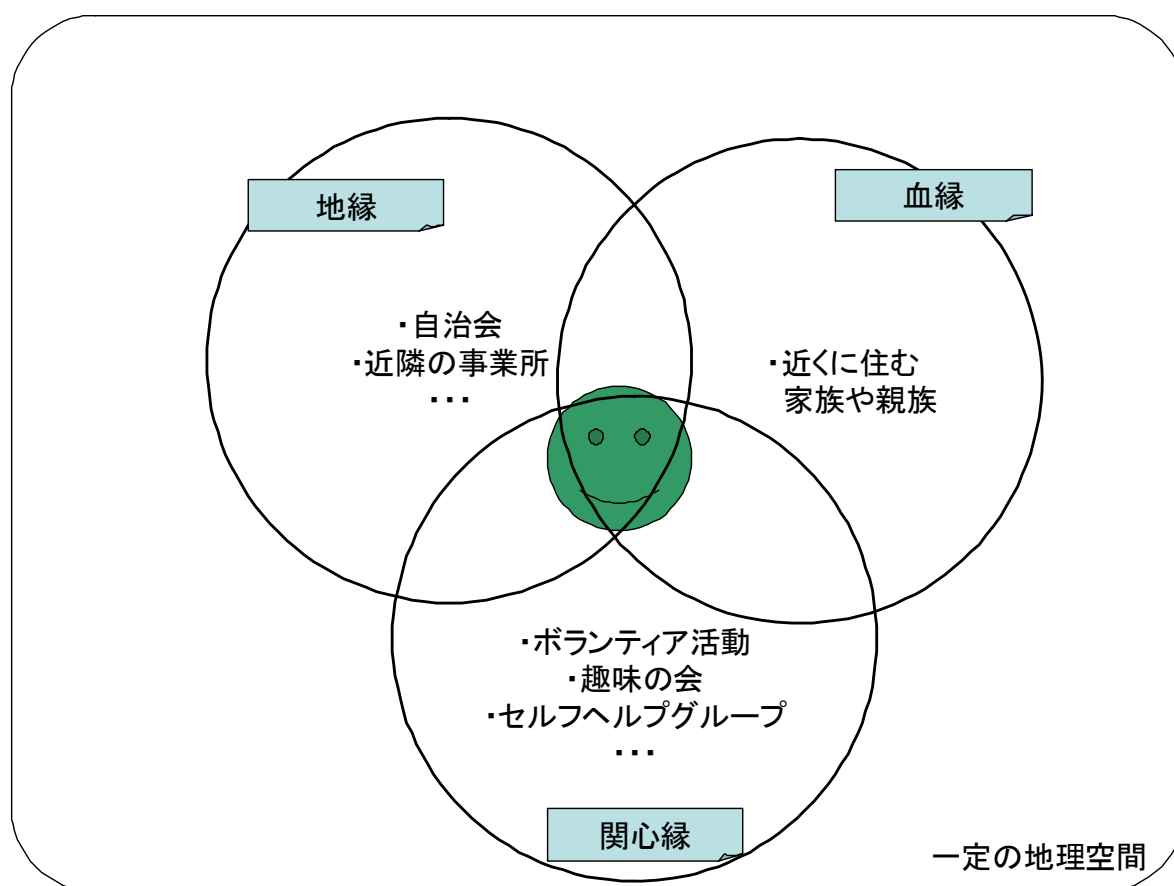


図5 本調査の「コミュニティ」概念

これは、一定の地理空間上に生活するさまざまなつながりを、「共助」の文脈でとらえ直すところみである。

コミュニティ活動、あるいは「共助」への期待は、成熟社会においてますます高まっている。今回質問紙調査でみたように、高齢化に伴う課題領域では、個別の支援対象者をターゲットにしたケアに加えて、コミュニティの活性化とそのための支援策（および人材）は求められているし、子育て領域においてもその状況はおなじである。子育て領域では加えて、「セルフヘルプ」ないし、支援を受けた人が支援者にまわることを期待する、役割を固定しない「循環型支援」への期待もあるといえる。共助のしくみの確立と維持には、リスクの高いところに集中的に資源を投入する、従来の「コミュニティ支援」だけでなく、「ついでの関係」を複数紡ぐことで、支援者・関係者層を厚くし、より一般的な幅広い支援をも組み込んでいく必要があるだろう。

今後は、得られた調査結果を詳細に分析することが必要である。地域分析は、異なる調査年との比較により推移を把握することが可能であるし、質問紙調査結果についても、項

目の関連性についてより詳しく見ていく必要がある。今後の検討課題とする。

[謝辞]

調査にご協力いただいたみなさまに、こころより御礼を申し上げます。ありがとうございました。

文献

兵庫県，1998，「住まいの創造的復興をめざして」

———，2003，「災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告書」

(http://web.pref.hyogo.jp/wd33/wd33_000000014.html)

石崎研二，2005，「GIS を利用した京阪神大都市圏の社会地図分析」『都市のユニバーサル
ズム、ナショナリズム、ローカリズム：都市の本質的ななりたちに関する基盤的研究』
2001-2004 年度科学研究費補助金研究成果報告書，神戸大学．

加藤尚武，1997，『現代倫理学入門』講談社学術文庫．

◆資料

◇単純集計表

◇調査票

問1：性別

	度数	パーセント
男性	338	36.7
女性	557	60.4
無回答	27	2.9
合計	922	100.0

問1：年代

	度数	パーセント
45歳未満	21	2.3
45 - 49歳	23	2.5
50 - 54歳	18	2.0
55 - 59歳	42	4.6
60 - 64歳	70	7.6
65 - 69歳	132	14.3
70 - 74歳	207	22.5
75 - 79歳	188	20.4
80 - 84歳	112	12.1
85 - 89歳	40	4.3
90 - 94歳	14	1.5
95 - 99歳	1	0.1
100歳以上	1	0.1
無回答	53	5.7
合計	922	100.0

問3：当時の家族人数

	度数	パーセント
1人	269	29.2
2人	305	33.1
3人	165	17.9
4人	79	8.6
5人以上	64	6.9
無回答	40	4.3
合計	922	100.0

問4：住宅被害

	度数	パーセント
全壊	590	64.0
半壊	160	17.4
一部損壊	65	7.0
全焼	22	2.4
半焼	1	0.1
被害軽微	43	4.7
被害なし	20	2.2
無回答	21	2.3
合計	922	100.0

問5：人的被害

	度数	パーセント
全員、ケガも病気もしなかった	642	69.6
あなたや同居家族の中で、ケガや病気をしたり、亡くなった人がいる	182	19.7
無回答	98	10.6
合計	922	100.0

問6：入居年

	度数	パーセント
入居5年未満	127	13.77
入居5～10年未満	149	16.16
入居10年以上	587	63.67
無回答	59	6.40
合計	922	100.00

問7：現在の家族人数

	度数	パーセント
1人	487	52.8
2人	313	33.9
3人	65	7.0
4人	23	2.5
5人以上	13	1.4
無回答	21	2.3
合計	922	100.0

問8：同居家族の続柄

	応答数	ケースの%
配偶者	324	35.80
息子	92	10.17
娘	70	7.73
息子の妻	1	0.11
自分の父母	17	1.88
配偶者の父母	4	0.44
自分のきょうだい	8	0.88
配偶者のきょうだい	1	0.11
孫	7	0.77
ひとりで住んでいる	486	53.70
その他	4	0.44
合計	1014	112.04

問9：あいさつをする人がいるかどうか

	度数	パーセント
いる	768	83.3
とくにいない	127	13.8
無回答	27	2.9
合計	922	100.0

問9：いっしょの趣味

	度数	パーセント
いる	270	29.3
とくにいない	580	62.9
無回答	72	7.8
合計	922	100.0

問9：おうち訪問

	度数	パーセント
いる	398	43.2
とくにいない	471	51.1
無回答	53	5.7
合計	922	100.0

問9：おすそわけ

	度数	パーセント
いる	619	67.1
とくにいない	278	30.2
無回答	25	2.7
合計	922	100.0

問9：近所づきあいの種類と人数

	1～4人	5～9人	10人以上	無回答
趣味やスポーツをする (N=270)	126	53	75	16
家に遊びに行く (N=398)	300	57	23	18
おすそわけやおみやげ (N=619)	457	111	25	26
あいさつする (N=768)	192	189	323	64

問11：なじみのお店の有無

	度数	パーセント
ある	335	36.3
ない	428	46.4
無回答	159	17.2
合計	922	100.0

問11：なじみの程度

	応答数	ケースの%
あいさつをする	151	45.5%
世間話をする	117	35.2%
頼みごとや相談をする	19	5.7%
その他	55	16.6%
お店は挙げてもない 程度は無回答	178	53.6%
合計	520	156.6%

問12：近居の有無

	度数	パーセント
住んでいる	439	47.6
住んでいない	440	47.7
無回答	43	4.7
合計	922	100.0

問13：近居家族の続柄

	応答数	ケースの%
父母	34	8.1
こども	275	65.2
まご	17	4.0
きょうだい	117	27.7
いとこ	13	3.1
その他b	58	13.7
合計	514	121.8

問13：近居家族とのつきあいかた

	応答数	ケースの%
交流	315	89.0
助ける	120	33.9
助けられる	124	35.0
合計	559	157.9

問14：緊急時に頼る相手

	応答数	ケースの%
親類（同じ団地）	43	4.8
親類（30分以内）	328	36.5
親類（30分以上）	233	25.9
警察消防	84	9.4
役所の人	52	5.8
友人知人（同じ団地）	208	23.2
友人知人（30分以内）	127	14.1
友人知人（30分以上）	92	10.2
自治会役員	114	12.7
民生・児童委員	42	4.7
ボランティア	20	2.2
LSA	215	23.9
SCS	38	4.2
ひろばスタッフ	17	1.9
ケアマネ	79	8.8
ヘルパー	80	8.9
その他	31	3.5
とくにいない	95	10.6
合計	1898	211.4

問15: 生活上の相談をする相手

	応答数	ケースの%
親類（同じ団地）	32	3.6
親類（30分以内）	272	30.7
親類（30分以上）	239	27.0
警察消防	29	3.3
役所の人	63	7.1
友人知人（同じ団地）	152	17.2
友人知人（30分以内）	114	12.9
友人知人（30分以上）	97	10.9
自治会役員	77	8.7
民生・児童委員	30	3.4
ボランティア	9	1.0
LSA	151	17.0
SCS	26	2.9
ひろばスタッフ	14	1.6
ケアマネ	72	8.1
ヘルパー	53	6.0
その他	18	2.0
とくにいない	155	17.5
合計	1603	180.9

問16: 職業

	度数	パーセント
経営者、役員	4	0.4
常雇	44	4.8
臨時雇用	100	10.8
派遣社員	5	0.5
自営業種、自由業者	23	2.5
家族従業員	4	0.4
内職	3	0.3
専業主婦（夫）	98	10.6
無職	596	64.6
無回答	45	4.9
合計	922	100.0

問17: 余暇の過ごし方

	応答数	ケースの%
テレビやラジオ	783	86.9%
学習や研究	59	6.5%
趣味・娯楽	366	40.6%
スポーツ	105	11.7%
ボランティア・社会参加活動	125	13.9%
とくになにもしない	148	16.4%
その他	137	15.2%
合計	1,723	191.2%

問18：からだの健康

	度数	パーセント
まったくあてはまらない	54	5.9
あてはまらない	78	8.5
どちらともいえない	218	23.6
あてはまる	263	28.5
とてもあてはまる	211	22.9
無回答	98	10.6
合計	922	100.0

問18：家計の状態

	度数	パーセント
まったくあてはまらない	198	21.5
あてはまらない	194	21.0
どちらともいえない	244	26.5
あてはまる	99	10.7
とてもあてはまる	37	4.0
無回答	150	16.3
合計	922	100.0

問18：こころの健康

	度数	パーセント
まったくあてはまらない	86	9.3
あてはまらない	133	14.4
どちらともいえない	237	25.7
あてはまる	193	20.9
とてもあてはまる	123	13.3
無回答	150	16.3
合計	922	100.0

問18：人間関係

	度数	パーセント
まったくあてはまらない	95	10.3
あてはまらない	93	10.1
どちらともいえない	321	34.8
あてはまる	195	21.1
とてもあてはまる	77	8.4
無回答	141	15.3
合計	922	100.0

震災後における家庭の実態とコミュニティについてのアンケート

【ご協力をお願い】

～兵庫県復興公営住宅にお住まいのみなさまへ～

阪神・淡路大震災から 14 年が経ちました。現在に至るまで、阪神・淡路大震災の経験と教訓は国内外で求められ、活かされ続けています。

このアンケートでは、復興公営住宅にお住まいの 40 歳以上のみなさまの、現在のご近所とのおつきあいや、ご家族やご親族とのご関係の実態についてお聞きいたします。目的は、震災後にその大切さが再発見された「人と人とのつながり」の実態を把握すること、および、震災から 15 年目に向けて、復興公営住宅に今後求められる施策や支援についての基礎資料となることです。

アンケートにお名前を書いていただく必要はありません。回答は統計的に処理され、個人が特定されることは一切ありませんので、どうぞありのままをお答えください。また、このアンケートへの回答内容による、あるいはアンケートに回答しないことによる不利益は一切発生いたしません。アンケートの趣旨をご理解いただき、どうか最後までアンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
研究調査本部
共生社会づくり政策研究群
野々山久也

ご記入にあたってのお願い

- ・ご記入は、黒または、青のボールペンでお願いいたします。
- ・回答は、あてはまる番号にはっきりと○をつけてください。
- ・文字や数字を記入していただく場合は、空欄に具体的にお書きください。

このアンケートのお問い合わせ先

(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

研究調査本部 共生社会づくり政策研究群（担当：越智）

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 ヒト未来館 6 階

TEL：078-262-5579（直通）

ochiy@dri.ne.jp

★ご記入が終わりましたアンケートは、お配りした返信用封筒（切手不要）に入れ、

平成 21 年 2 月 21 日（土）までにポストにご投函願います。

【以下の質問はすべて、世帯のなかの 40 歳以上のかた がご回答ください】

問 1 あなたの性別と、現在の年齢を教えてください。

1. 男性 2. 女性 () 歳

阪神・淡路大震災の体験についておききします

問 2 震災当時（平成 7 年 1 月）には、あなたはどちらにお住まいでしたか（※町丁目までお書きください）。

() 市（区）・町 () 丁目

問 3 震災当時、住まいに同居していた人数を教えてください。

あなたを含めて () 人

問 4 震災時、お住まいになっていた住宅はどのような被害を受けましたか。

- | | | |
|---------|-------|---------|
| 1. 全壊 | 2. 半壊 | 3. 一部損壊 |
| 4. 全焼 | 5. 半焼 | 6. 被害軽微 |
| 7. 被害なし | | |

問 5 あなたや同居されていた方の中で、震災が原因で、ケガや病気をされた方はいらっしゃいますか。

1. 全員、ケガも病気もしなかった 2. あなたや同居家族の中で、ケガや病気をしたり、亡くなった人がいる

現在のお住まいについておききします

問 6 今のお住まい（公営住宅）にはいつからお住まいですか。

(平成) 年 () 月 から

問 7 現在、一緒に住んでいるのは何人ですか。

あなたを含めて () 人

問 8 一緒に住んでいるのは、あなたからみて、どなたにあたりますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------------------------|---------------|--------------|
| 1. 配偶者（夫・妻） | 2. 息子 | 3. 娘 |
| 4. 息子の妻（ヨメ） | 5. 娘の夫（ムコ） | 6. 自分の父・母 |
| 7. 配偶者の父・母 | 8. 自分のきょうだい | 9. 配偶者のきょうだい |
| 10. 孫 | 11. ひとりで住んでいる | |
| 12. その他 () | | |

現在のご近所や友人とのおつきあいについておききします

問 9 それぞれ、あてはまる人数をお答えください。

- a. いつもあいさつをする近所の人は、 1. 約 () 人 2. とくにいない
いる
- b. 同じ趣味やスポーツをいっしょにする 1. 約 () 人 2. とくにいない
人は、 いる
- c. その人の家に遊びに行ったりしたこと 1. 約 () 人 2. とくにいない
がある近所の人は、 いる
- d. おすそわけをしたり、おみやげをあげた 1. 約 () 人 2. とくにいない
りもらったりする近所の人は、 いる
- e. ゴミ出しや買い物などの、頼みごとをし 1. 約 () 人 2. とくにいない
たりされたりする近所の人は、 いる

問10 住民同士のトラブル等、ご近所でお困りのことや不安なことがありますか。差し支えない範囲でお書きください。

問 11 あなたには、近所に「なじみのお店」がありますか。あてはまるものに○をつけてください。

1. ☒ ある

2. ☐ ない



差し支えない範囲で、具体的に紹介してください

お店の名前	なんのお店ですか	「なじみ」の程度 (○はひとつだけ)
1. ()		あいさつをする・世間話をする・頼みごとや相談をする・その他 ()
2. ()		あいさつをする・世間話をする・頼みごとや相談をする・その他 ()
3. ()		あいさつをする・世間話をする・頼みごとや相談をする・その他 ()
4. ()		あいさつをする・世間話をする・頼みごとや相談をする・その他 ()

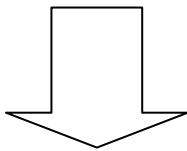
近くに住んでいるご家族や親族づきあいについて、おたずねします

問 12 あなたの自宅から片道 30 分以内（交通手段は問いません）のところに
家族や親族が住んでいますか。

1. **住んでいる**

2. 住んでいない

問 13 住んでいると回答された方におたずねします。(a)あなたからみた続柄と、
(b)日頃のおつきあいのようすについて教えてください。

	(a)あなたからみた 続柄を記入してく ださい 	(b)おつきあいのようす (あてはまるものすべてに○)								
		① 一緒に 食事を する	② 一緒に 買い物 に行く	③ 家事を 助ける	④ 育児や 介護を 助ける	⑤ お金を 貸す	⑥ 家事を 助けて もらう	⑦ 育児や 介護を 助けて もらう	⑧ お金を 借りる	⑨ とくに つきあ いはな い
例	長女		○				○	○		
例	次男の妻									○
例	おい					○				
a										
b										
c										
d										
e										
f										
g										

頼りにする相手についてお聞きします

問 14 同居する人のほかに、体調不良などあなたが緊急時に頼れる相手はどなたですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------------|------------------------|-----------------------|
| 1. とくにいない | 2. 親類（同じ団地） | 3. 親類（あなたの家まで30分以内） |
| 4. 親類（来るのに30分を越える） | 5. 警察や消防の人 | 6. 役所の人 |
| 7. 友人や知人（同じ団地） | 8. 友人や知人（あなたの家まで30分以内） | 9. 友人や知人（来るのに30分を越える） |
| 10. 自治会等の役員 | 11. 民生・児童委員 | 12. ボランティア |
| 13. LSA（生活援助員） | 14. SCS（高齢世帯生活援助員） | 15. 高齢者自立支援ひろばスタッフ |
| 16. ケアマネージャー | 17. ホームヘルパーやガイドヘルパー | |
| 18. その他（具体的に | | ） |

問 15 同居する人のほかに、生活上の問題などあなたが相談できる相手はどなたですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------------|------------------------|-----------------------|
| 1. とくにいない | 2. 親類（同じ団地） | 3. 親類（あなたの家まで30分以内） |
| 4. 親類（来るのに30分を越える） | 5. 警察や消防の人 | 6. 役所の人 |
| 7. 友人や知人（同じ団地） | 8. 友人や知人（あなたの家まで30分以内） | 9. 友人や知人（来るのに30分を越える） |
| 10. 自治会等の役員 | 11. 民生・児童委員 | 12. ボランティア |
| 13. LSA（生活援助員） | 14. SCS（高齢世帯生活援助員） | 15. 高齢者自立支援ひろばスタッフ |
| 16. ケアマネージャー | 17. ホームヘルパーやガイドヘルパー | |
| 18. その他（具体的に | | ） |

あなたの時間の過ごし方についてお聞きします

問 16 あなたの職業を教えてください。

- | | |
|-------------------|-----------------------------------|
| 1. 経営者、役員 | 2. 常時雇用されている一般従業者 |
| 3. 臨時雇用・パート・アルバイト | 4. 派遣社員 |
| 5. 自営業主、自由業者 | 6. 家族従業者
（個人商店などで、家業を手伝っている家族） |
| 7. 内職 | 8. 専業主婦（夫） |
| 9. 無職 | |

問 17 あなたは、自由な時間をおもにどのようにして過ごしていますか。 主な
もの3つまでに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の視聴 | 2. 学習や研究 |
| 3. 趣味・娯楽 | 4. スポーツをする |
| 5. ボランティア活動・社会参加活動 | 6. とくになにもしていない |
| 7. その他（ | ） |

健康や生活についてのお考えをおききします

問 18 つぎに挙げるあなたご自身の生活について、どのようにお考えですか。
あなたのお考えにもっともちかい数字をそれぞれひとつだけ選んで、
○をつけてください。

	まったく あてはまらない	あてはまらない	どちらとも いえない	あてはまる	とても あてはまる
a. 自分のからだの健康に、不安を感じる	1	2	3	4	5
b. 今の家計の状態に、満足している	1	2	3	4	5
c. 自分のこころの健康に、不安を感じる	1	2	3	4	5
d. 今の人間関係に、満足している	1	2	3	4	5

問 19 その他、震災から現在までの生活について、ご自由にお書きください。

以上で質問は終わりです。ご記入が終わりましたら、もう一度、
記入間違いや記入もれがないかどうかお確かめください。
ご協力いただきありがとうございました。

＜ご参考＞

「(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構」について

(財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構は、阪神・淡路大震災の 10 年間にわたる復興過程の総括検証を踏まえ、大震災が提示した近代文明の課題について研究し、この地域のみならず国内外の政策形成に情報発信することを目的に、これまで創造的復興や新たな地域づくりに先導的な役割を果たしてきたシンクタンクである「(財) 阪神・淡路大震災記念協会」と「(財) 21 世紀ヒューマンケア研究機構」を統合し、平成 18 年 4 月 1 日に設立された、兵庫県の外郭団体です。

当機構では、①科学技術文明が生んだ近代の都市システムのもつ脆弱さを克服し、一方で都市化によってもたらされた過疎・多自然地域の維持・保全をめざす「安全安心なまちづくり」と②近代文明の基本的な考え方である個中心主義の持つ欠陥の是正をめざし、人間同士が支え合い、平和で豊かな「共生社会の実現」という基本課題を中心に、様々な地域課題や政策課題について、幅広い視点から高度な政策提言を行うとともに、震災の経験と教訓の発信をはじめ、様々な研究機関との知的交流、人材育成などの諸事業を展開しています。

このアンケートの問い合わせ先；

(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

研究調査本部 共生社会づくり政策研究群（担当：越智）

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 ひと未来館 6 階

TEL：078-262-5579（直通）

FAX：078-262-5593

ochiy@dri.ne.jp

震災後における家庭の実態とコミュニティの形成
調査研究報告書

◆発行 (財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
共生社会づくり政策研究群

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 ヒト未来館 6 階
TEL : 078-262-5579 FAX : 078-262-5593
<http://www.hemri21.jp/kenkyusyo/index.html>

平成 21 年 3 月